

1. 総括的概要

令和7年度は経済面では設備投資が引き続き堅調で、日経平均株価が過去最高値を更新した一方で、依然として賃金の伸びが物価上昇に追い付かず、実質賃金はマイナスの状況が続いており、「成長と分配による持続的な成長型経済」への本格的な移行ができるか否かの大きなターニングポイントを迎えている。

また、中小・小規模企業を取り巻く経営環境は、エネルギー価格や原材料価格の高騰、歴史的な水準に達した円安、深刻化する人手不足、賃上げ対応など、コストプッシュ型インフレにより大変厳しい状況となっており、当面は先行き不透明な状況が続くと思われる。

このような中で企業経営者には、時代の大きな変化にあわせ、絶えざるイノベーションを通じ、自己変革に挑戦していくことが求められるが、その際に大きな柱となるのがDXとカーボンニュートラルの推進であり、我々、経済団体としても行政や関係機関とも連携し、中小・小規模企業の取組みをしっかりと支援していくことが期待されている。

また、地域において新たな雇用の拡大や賃上げを実現していくためには、原材料費や光熱費はもとより、人件費等のコストアップ分を吸収し、適正な利益を確保できる「取引価格の適正化」が不可欠となる。引続き「パートナーシップ構築宣言」の普及・促進と実効性向上を通じ、サプライチェーン全体の維持・強化、中小・小規模事業者の付加価値向上や稼ぐ力の向上等を図っていくことが急務となっている。

このような状況下、当連合会においては地域・企業の持続的成長の実現に向け、各地会議所との緊密な連携のもと、下記の各種事業を実施した。

- | | |
|------------------------|-----------------|
| (1) 政策提言、要望活動の推進 | (2) 商工業振興対策関係事業 |
| (3) 地域活性化に対する支援 | (4) 組織活動強化推進事業 |
| (5) 実務技能振興・技術の伝承に関する事業 | (6) 県受託事業他 |

(1) 政策提言、要望活動の推進

- ① 令和8年度県行政に関する要望について、令和7年10月に県知事・経済産業部長等と各商工会議所会頭との懇談会を開催し、要望書を提出して意見交換を行った。また、県議会議長にも要望内容について報告した。

今回、県全体の要望事項として、商工会議所における経営支援体制強化に向けた予算拡充、取引価格の適正化に向けた取組強化や物価高騰への支援等について申し入れを行った。

- ② 令和7年11月から12月に亘り、日商にて作成した「令和8年度税制改正に関する要望書」を、各商工会議所にて地元選出国會議員に対し提出いただいた。

③ 県や中部地方の政策会議への会長の参画状況

- ・静岡県総合計画審議会（座長） ・静岡県多文化共生審議会（座長）
- ・静岡県産業成長戦略会議（委員）
- ・「オープンイノベーション静岡」アドバイザー・ボード（顧問）
- ・静岡県未来創造会議（委員） ・和食展しずおか実行委員会（委員長）
- ・リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会（副会長）

（２）商工業振興対策関係事業

- ① 経営改善普及事業の円滑な推進に向けて、各商工会議所からの相談に応じるとともに、県・市による商工会議所への指導調査（監査）に立ち会い、商工会議所の実態把握と事後フォローに努めた。
- ② 経営革新計画に係る令和7年度の認定件数は、商工会議所関連で115件（前年度比＋8件）、県全体では463件（前年度比＋85件）となった。
- ③ 「小規模企業経営力向上支援事業費補助金」の審査については、県連が外部専門家を活用し審査機関としての役割を担っており、今年度もBCPや事業承継計画の策定状況、パートナーシップ構築宣言の登録状況等に応じ申請企業に対して加点措置を行った。
- ④ 令和7年6月に「リニア中央新幹線建設促進静岡県経済団体協議会」の総会を開催し、9月に「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」主催の総会や国への要望活動等に参加した。
- ⑤ 米国関税措置の影響によるコスト負担増の懸念の高まりや、下請法・下請振興法の改正を踏まえ、より一層の取引適正化を推進するため、共同宣言の内容を拡充し、令和7年9月に「パートナーシップ構築宣言の普及・促進と実効性向上に向けた共同宣言」（2025年発出版）を採択した。今回新たに県銀行協会と県信用金庫協会の金融2団体が加わったことで参画団体は15団体となり、連携体制が更に強化された。

（３）地域活性化に対する支援

- ① 県の最上位計画である総合計画を策定する総合計画審議会の座長に会長が就任し、目指す姿を「幸福度日本一の静岡県」とし、県民のウェルビーイング（幸福実感）の視点を取り入れた「静岡県総合計画～しずおか ウェルビーイングプラン～」（計画期間：令和7年度～令和10年度）の重点施策等の策定に協力した。
- ② 産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」の顧問に会長が就任して、アドバイザー・ボードにて意見具申するなど、新たな事業展開に積極的に取り組む地

域企業への官民協働による支援に協力している。

- ③ 静岡県経済を持続的に発展させていくため、官民が連携して成長戦略を検討する「静岡県産業成長戦略会議」の委員に会長が就任し、社会経済情勢の変化に対応した本県独自の産業成長戦略について提言を行った。

- ④ 事務局を受託している静岡県商店会連盟連合会及び静岡県商店街振興組合連合会においては、情報交換会や会報紙を通じて、商店街に係る諸施策等について情報提供を行った。

（４）組織活動強化推進事業

- ① 「専務理事・事務局長会議」は、7月を除き毎月開催し、県行政への要望書作成や当面する諸問題について協議するとともに、小規模事業経営支援事業費補助金に係る評価制度の導入に関する意見具申や、アンケート調査への側面的支援を行った。

「事務局長会議」は、7月以降3回開催し、職員の定年延長制度・役議員の定年制度の導入状況や、今後の経営発達支援計画に係る策定意向等についての意見交換を行うとともに、新規事業として提案した「総務一般部門における業務別情報交換会」を8月に開催した。また、「相談所長会議」は、7月以降3回開催し、経営指導員に対する研修会の内容や、経営改善普及事業の推進等について協議した。

- ② 県内7会議所の専務理事で構成する「県連会費検討委員会」を3回開催し、その検討結果を踏まえた令和8年度以降における各商工会議所の通常会費賦課金額、及び県連の運営体制の見直し等に関する方針案を取りまとめ、令和8年3月の臨時総会において承認を得た。

- ③ 令和7年6月からの人事考課制度の開始に伴い、「人事考課制度実施マニュアル」等を策定し、職員への周知等を通じた円滑な導入に努めるとともに、評価点に基づく冬季賞与額の査定を初めて実施した。

- ④ 県連の運営体制の見直しの一環として、令和8年3月の理事会において職員の定年延長制度の導入、介護離職防止に向けた各種規則・規程の改正について承認を得た。

- ⑤ 商工会議所職員の資質向上に向け、静岡商工会議所及び商工会連合会と協力して補助対象職員等の各種研修会や新任経営指導員研修会を実施した。なお、経営指導員一般コースについては、経営改善・資金繰り対策や価格交渉ツールの活用法に関するカリキュラムを令和7年7月から8月に亘り計2回開催した。

⑥ 県内商工会議所における組織・財政・事業に関する実態調査として、「県内商工会議所の現状」を取り纏め、令和7年12月に配付した。

⑦ 令和7年7月に、静岡県商工会連合会・静岡県中小企業団体中央会・(一社)静岡県経営者協会とともに経済4団体会長懇談会を開催し、次年度において連携して取り組む活動等について意見交換を行った。

(5) 実務技能振興・技術の伝承に関する事業

① 令和7年4月に「そろばんグランプリ2025静岡県大会」を開催し、県内の小中学生から一般まで188名の参加を得て計算実務の向上を図った。また、同年7月に神戸にて開催された全国大会「そろばんグランプリジャパン2025」に静岡県大会の優秀選手6名を引率し、うち1名が入賞した。

② 令和7年12月に開催された令和7年度技能マイスター認定審査会に、専務理事が審査員として参加協力しており、本年度は、かわらぶき工・プリント基盤組立工・マシンニングオペレーター・広告美術工の4名が選定された。

(6) 県受託事業他

① 「富士山静岡空港利用促進協議会」の事務局を受託しており、需要拡大、特にビジネス利用の増加、交流人口の拡大に注力している。

産業交流事業としては、委員会として参加の経済10団体に、就航先の経済団体等との交流促進を積極的に図るよう依頼し、10団体全てにおいて実施された。

「富士山静岡空港企業サポーターズクラブ」の会員は、令和8年3月末現在2,110法人が加入しており、今後もビジネスによる静岡空港利用促進に向けた取組みを強化していく。

令和8年3月迄の利用状況は、提供座席数945,310席、搭乗者数688,657人、搭乗率72.8%。搭乗者数は前年度から56,047人増加し、回復基調が続いている。